

農林水産物等直売施設実態調査の結果
(調査対象時期 令和2年4月から令和3年3月)



令和4年1月

岩手県農林水産部流通課

集計表中、各項目の数値は、各々の単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

調査の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査対象時期 | 令和2年4月から令和3年3月まで |
| 2 調査対象施設 | 令和3年4月1日時点で営業している有人の産地直売施設 |
| 3 調査方法 | 各広域振興局等を通じて調査 |
| 4 調査回答 | 217施設（営業中の260施設を対象。回答率：83.5%） |

調査の目的

産地直売施設（以下「直売所」という。）は、地元で生産された新鮮な農産物や加工品等を、生産者自らが直接販売する場にとどまらず、商品等を介して消費者と交流する場でもあり、いわて地産地消推進運動の拠点として重要な役割を担っています。

また、加工施設やレストランなど施設の複合化をはじめ、学校等の給食への食材供給や配食サービス、宅配、IT活用等による販路拡大など、経営の多角化を志向する動きが見られる一方で、商品の品揃えや品質の向上、加工品の開発、接客サービスの向上など、様々な課題を抱えている直売所もあります。

本調査は、こうした県内の直売所の運営状況や課題、今後の意向等を把握し、直売所の多面的な役割や機能を明らかにするとともに、その事業展開を的確に支援することを目的に実施したものです。

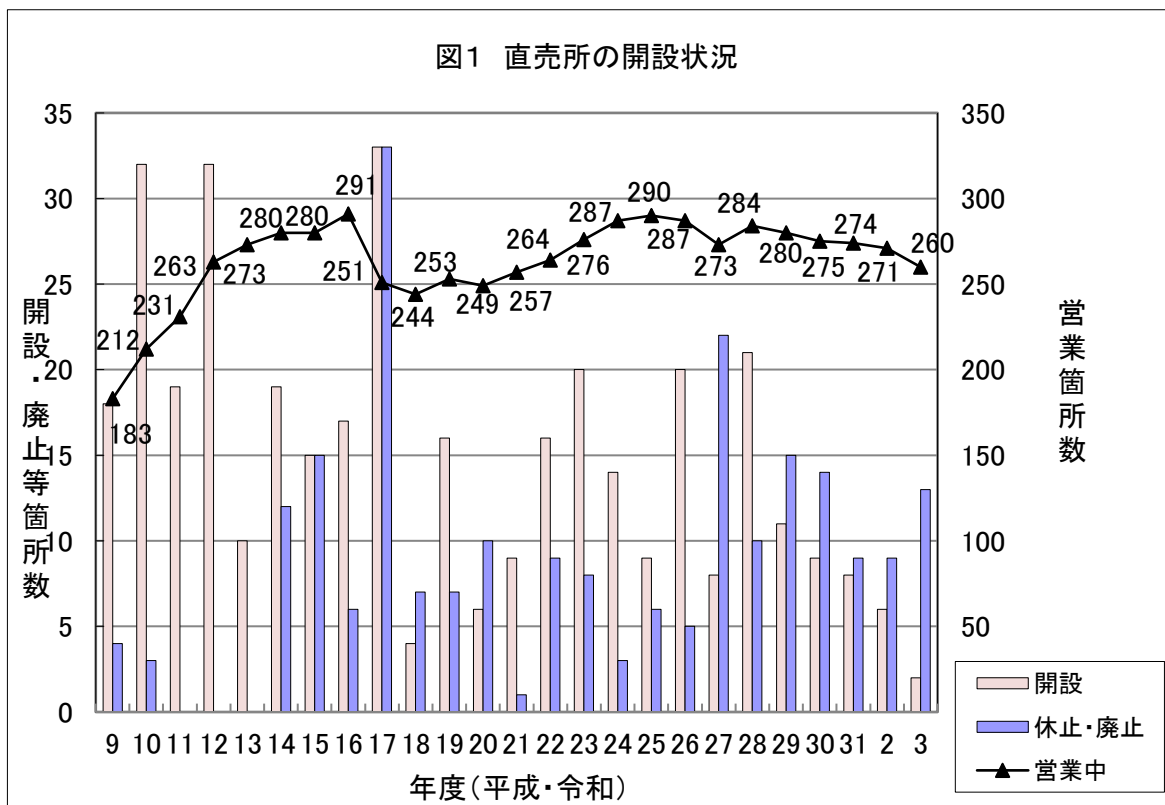
1 直売所の動向

令和3年4月時点の直売所の数は260か所で、対前年比で11か所減っています。

表1 直売所の開設状況

調査対象年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
開設	20	14	9	2	8	21	11	9	8	6	2
休業・廃止	8	3	6	5	22	10	15	14	9	9	13
営業中	276	287	290	287	273	284	280	275	274	271	260

※ 「開設」には、新たに調査対象施設としての要件を満たした施設を含む。



2 営業期間・売上・利用者数

直売所を営業期間別にみると、通年営業を行っている施設が188施設（86.6%）、季節営業を行っている施設が29施設（13.4%）となっています。

これを売上額からみると、通年営業の施設が県全体の売上額の98.6%を占めています。

表2 営業期間別の施設数、売上額、利用者数

営業期間	施設数・売上額等				利用者数 (人)	1施設当たり の売上額(千円)	1施設当たり の利用者数(人)
	施設数	割合	売上額 (千円)	割合			
通年営業	188	86.6%	13,367,071	98.6%	16,143,157	72,647	115,308
季節営業	29	13.4%	183,352	1.4%	156,902	9,650	7,845
計	217	100.0%	13,550,423	100.0%	16,300,059	66,751	101,875

※ 売上額及び利用者数は、令和2年4月から令和3年3月までの実績（1施設当りの売上額、利用者数は、回答のあった施設数に基づき算出）。

3 運営形態別関連事項

直売所の運営形態で最も多いのは、「任意団体・その他」で149施設（68.7%）。以下順に、「株式会社」38施設（17.5%）、「農事組合法人」13施設（6.0%）、「農協直営」9施設（4.1%）、「有限会社」8施設（3.7%）となっています。

販売方法では、店舗販売以外に多いのが、「宅配サービス」41施設（18.9%）となっています。以下順に、「インショップ」27施設（12.4%）、「配達サービス」20施設（9.2%）、「ネット販売」17施設（7.8%）となっています。

併設施設では、食堂・レストランの併設85施設（39.2%）、加工施設の併設58施設（26.7%）、道の駅の併設34施設（15.7%）、体験・交流施設の併設16施設（7.4%）となっており、農産物等の直売のみを行っている施設は、79施設（36.4%）となっています。

表3 運営形態別の販売方法(令和2年度実績)

運営形態	施設数	販売方法				
		店舗販売	宅配サービス	配達サービス	ネット販売	インショップ
株式会社	数	38	12	7	6	3
	割合	17.5%	5.5%	3.2%	2.8%	1.4%
有限会社	数	8	4	1	3	0
	割合	3.7%	1.8%	0.5%	1.4%	0.0%
農事組合法人	数	13	3	0	0	1
	割合	6.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.5%
農協直営	数	9	8	1	1	2
	割合	4.1%	3.7%	0.5%	0.5%	0.9%
任意団体・その他	数	149	134	19	11	21
	割合	68.7%	61.8%	8.8%	5.1%	9.7%
計	数	217	201	41	20	17
	割合	100.0%	92.6%	18.9%	9.2%	7.8%

表4 運営形態別の併設施設状況(令和2年度実績)

運営形態	施設数	営業形態						
		直売のみ	食堂・ レストラン	体験・ 交流施設	道の駅	加工施設	その他	
株式会社	数	38	9	27	3	8	11	6
	割合	17.5%	4.1%	12.4%	1.4%	3.7%	5.1%	2.8%
有限会社	数	8	4	2	0	0	3	0
	割合	3.7%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
農事組合法人	数	13	2	5	2	5	6	1
	割合	6.0%	0.9%	2.3%	0.9%	2.3%	2.8%	0.5%
農協直営	数	9	3	5	0	1	1	2
	割合	4.1%	1.4%	2.3%	0.0%	0.5%	0.5%	0.9%
任意団体・その他	数	149	61	46	11	20	37	25
	割合	68.7%	28.1%	21.2%	5.1%	9.2%	17.1%	11.5%
計	数	217	79	85	16	34	58	34
	割合	100.0%	36.4%	39.2%	7.4%	15.7%	26.7%	15.7%

4 売上の状況

令和2年度（R2.4～R3.3）の年間販売額は、約135.5億円となっています。

売上階層別で、最も多いのが「1,000～5,000万円」78施設（35.9%）、以下順に「500万円未満」41施設（18.9%）、「1億円以上」39施設（18.0%）、「500～1,000万円」30施設（13.8%）「5,000万円～1億円」24施設（11.1%）となっています。

売上金額総計に対する割合は、「1億円以上」の施設が全体の70.6%を占めており、5,000万円以上の施設では全体の82.9%を占めています。

表5 売上状況

[単位:千円]

年間販売実績額	令和2年度実績				令和元年度実績		
	施設数	割合	施設数前年比	売上金額	割合	施設数	割合
500万円未満	41	18.9%	▲ 5	91,953	0.7%	46	20.3%
500～1000万円	30	13.8%	▲ 7	212,641	1.6%	37	16.4%
1000～5000万円	78	35.9%	0	2,012,191	14.8%	78	34.5%
5000万円～1億円	24	11.1%	6	1,665,582	12.3%	18	8.0%
1億円以上	39	18.0%	▲ 3	9,568,056	70.6%	42	18.6%
未回答	5	2.3%	0	-	-	5	2.2%
計	217	100.0%	▲ 9	13,550,423	100.0%	226	100.0%

図2 年度別の売上総額と一施設あたりの売上額の推移

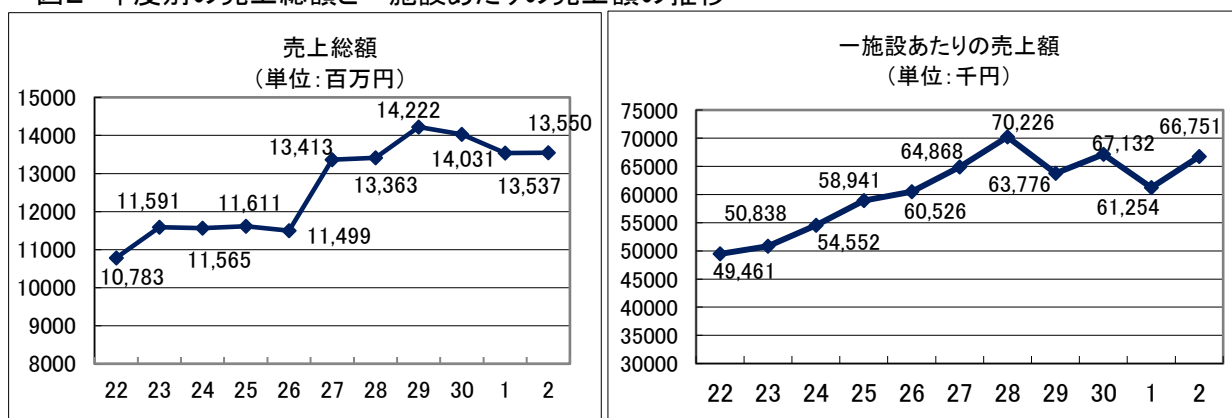


表6 売上状況の年度推移

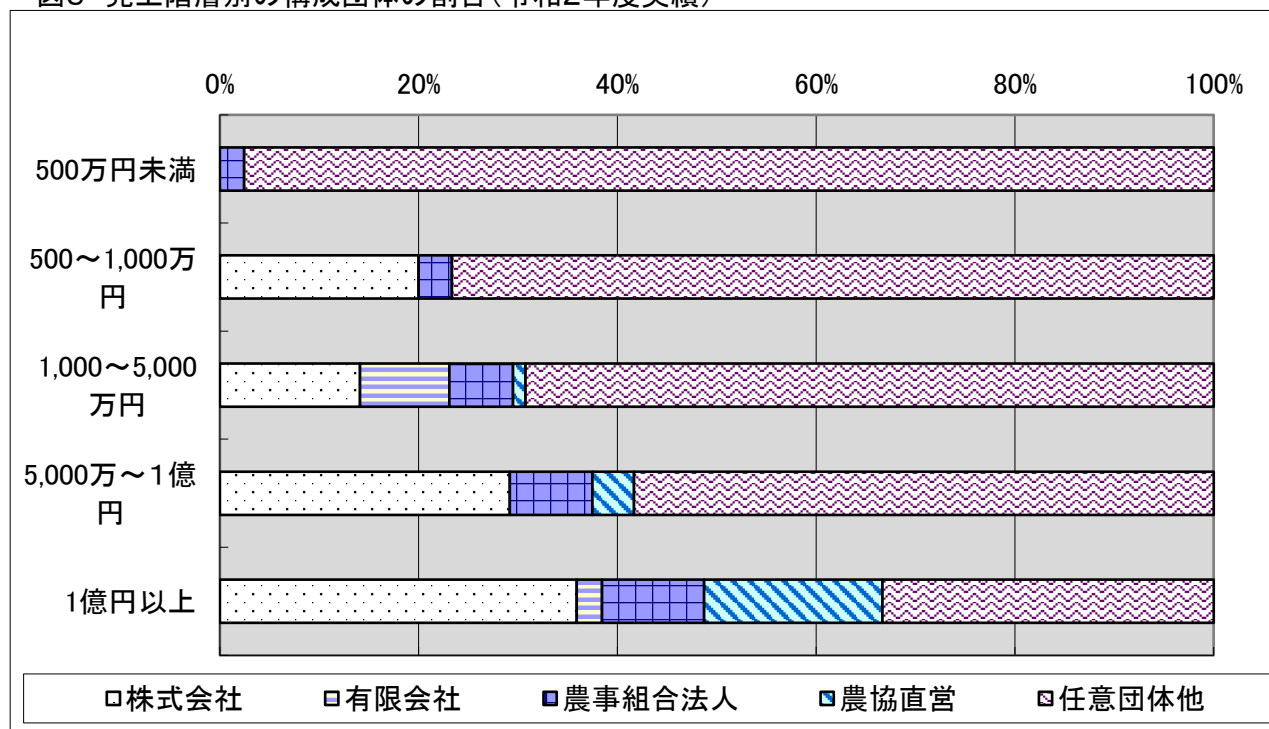
		500万円未満	500～1000万円	1000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	未回答	回答数 調査対象数
20年度	回答数	84	26	59	25	28	3	225
	構成比	37.3%	11.6%	26.2%	11.1%	12.4%	1.3%	257
21年度	回答数	84	23	73	19	30	9	238
	構成比	35.3%	9.7%	30.7%	8.0%	12.6%	3.8%	264
22年度	回答数	59	29	71	22	29	8	218
	構成比	27.1%	13.3%	32.6%	10.1%	13.3%	3.7%	276
23年度	回答数	60	31	67	27	32	12	229
	構成比	26.2%	13.5%	29.3%	11.8%	14.0%	5.2%	287
24年度	回答数	50	29	67	30	30	6	212
	構成比	23.6%	13.7%	31.6%	14.2%	14.2%	2.8%	290
25年度	回答数	44	21	73	21	33	5	197
	構成比	22.3%	10.7%	37.1%	10.7%	16.8%	2.5%	287
26年度	回答数	46	26	65	20	33	5	195
	構成比	24.3%	14.1%	32.5%	14.6%	14.6%	2.9%	273
27年度	回答数	43	21	79	25	38	4	210
	構成比	19.0%	9.3%	37.0%	11.1%	16.8%	1.8%	284
28年度	回答数	36	24	71	22	38	9	200
	構成比	16.8%	11.2%	33.2%	10.3%	17.8%	4.2%	280
29年度	回答数	53	32	73	24	41	3	226
	構成比	23.5%	14.2%	32.3%	10.6%	18.1%	1.3%	275
30年度	回答数	40	31	76	21	41	5	214
	構成比	18.7%	14.5%	35.5%	9.8%	19.2%	2.3%	274
令和元年度	回答数	46	37	78	18	42	5	226
	構成比	20.4%	16.4%	34.5%	8.0%	18.6%	2.2%	271
2年度	回答数	41	30	78	24	39	5	217
	構成比	18.9%	13.8%	35.9%	11.1%	18.0%	2.3%	260

表7 運営組織別の売上状況(令和2年度実績)

		株式会社	有限会社	農事組合法人	農協直営	任意団体 その他	合計
500万円未満	回答数	0	0	1	0	40	41
	割合	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	97.6%	100.0%
500～1000万	回答数	6	0	1	0	23	30
	割合	20.0%	0.0%	3.3%	0.0%	76.7%	100.0%
1000万～5000万	回答数	11	7	5	1	54	78
	割合	14.1%	9.0%	0.0%	1.3%	69.2%	100.0%
5000万～1億	回答数	7	0	2	1	14	24
	割合	29.2%	0.0%	8.3%	4.2%	58.3%	100.0%
1億以上	回答数	14	1	4	7	13	39
	割合	35.9%	2.6%	10.3%	17.9%	33.3%	100.0%
計	回答数	38	8	13	9	144	212
		17.9%	3.8%	6.1%	4.2%	67.9%	100.0%

※売上状況未回答5施設

図3 売上階層別の構成団体の割合(令和2年度実績)



5 販売品目

直売所の販売品目で、最も多いのは野菜で92.6%。以下順に、花き83.4%、果物81.6%、加工品77.0%、菌茸・山菜76.0%、苗類72.8%、米70.0%、雑穀・工芸品63.6%、乳製品39.6%、魚介28.1%となっています。

また、特別栽培農産物は10.1%、有機農産物は7.8%となっています。

表8 商品構成の状況(年度推移)

	米	野菜	果物	花き	雑穀	菌茸・山菜	特別栽培農産物	有機農産物
19年度	57.5%	73.8%	68.7%	70.1%	0.0%	68.7%		
20年度	71.2%	90.1%	84.2%	70.1%	52.3%	83.3%		
21年度	72.5%	90.0%	79.9%	85.2%	70.3%	85.6%		
22年度	73.4%	90.4%	80.2%	84.9%	71.1%	85.4%		
23年度	73.2%	89.5%	78.5%	82.5%	68.4%	80.7%		
24年度	84.9%	94.3%	85.4%	88.7%	78.3%	85.4%		
25年度	79.9%	91.4%	83.2%	88.3%	74.6%	82.7%	26年度より調査項目追加	
26年度	77.9%	86.2%	77.9%	82.6%	66.7%	75.9%	9.7%	10.3%
27年度	79.0%	90.5%	83.8%	83.3%	71.9%	76.7%	13.8%	13.3%
28年度	83.0%	93.5%	86.0%	88.0%	77.0%	81.5%	10.5%	11.0%
29年度	73.9%	90.3%	79.6%	84.5%	65.5%	76.5%	11.5%	9.3%
30年度	74.8%	89.3%	83.2%	83.6%	66.8%	75.7%	11.2%	10.3%
令和元年度	73.0%	90.7%	82.3%	85.0%	64.2%	74.3%	10.2%	9.3%
令和2年度	70.0%	92.6%	81.6%	83.4%	63.6%	76.0%	10.1%	7.8%
	152	201	177	181	138	165	22	17

(注) 令和2年度下段は、回答施設(217)の内数

	魚介	加工品	苗類	乳製品	工芸品	他
19年度	13.1%	50.5%	57.9%	20.1%	46.7%	42.5%
20年度	16.2%	71.6%	71.6%	24.0%	61.1%	19.2%
21年度	15.7%	75.5%	75.5%	30.1%	61.1%	11.8%
22年度	15.6%	76.1%	75.7%	30.8%	61.9%	11.0%
23年度	13.6%	76.8%	75.4%	32.0%	63.2%	13.2%
24年度	17.5%	80.7%	78.8%	37.7%	68.4%	15.1%
25年度	17.8%	78.7%	77.7%	34.5%	71.1%	18.3%
26年度	21.0%	74.9%	70.8%	32.8%	61.0%	15.4%
27年度	19.5%	77.6%	73.8%	33.3%	66.2%	12.9%
28年度	24.5%	83.5%	80.5%	38.0%	66.5%	13.5%
29年度	23.5%	81.4%	74.8%	35.4%	62.4%	14.2%
30年度	24.3%	78.5%	73.4%	36.9%	61.2%	9.3%
令和元年度	27.2%	80.2%	77.9%	38.2%	65.9%	9.7%
令和2年度	28.1%	77.0%	72.8%	39.6%	63.6%	10.1%
	61	167	158	86	138	22

(注) 令和2年度下段は、回答施設(217)の内数

6 商品の課題

もっとも多くの施設が商品の課題としているのが、「商品の品揃えの確保」177施設（81.6%）で、以下順に、「商品の品質向上」109施設（50.2%）、「鮮度の保持・管理」103施設（47.5%）、「新商品の開発」69施設（31.8%）となっています。

表9 商品の課題(令和2年度実績)

運営形態		施設数	商品の品質向上	商品の品揃えの確保	パッケージや包装等の改善	新商品の開発	鮮度の保持・管理	その他
株式会社	数	38	24	30	15	17	21	2
	割合	17.5%	11.1%	13.8%	6.9%	7.8%	9.7%	0.9%
有限会社	数	8	4	6	2	4	3	1
	割合	3.7%	1.8%	2.8%	0.9%	1.8%	1.4%	0.5%
農事組合法人	数	13	6	12	6	9	7	0
	割合	6.0%	2.8%	5.5%	2.8%	4.1%	3.2%	0.0%
農協直営	数	9	6	9	3	5	5	0
	割合	4.1%	2.8%	4.1%	1.4%	2.3%	2.3%	0.0%
任意団体 その他	数	149	69	120	32	34	67	10
	割合	68.7%	31.8%	55.3%	14.7%	15.7%	30.9%	4.6%
計	数	217	109	177	58	69	103	13
	割合	100.0%	50.2%	81.6%	26.7%	31.8%	47.5%	6.0%

7 運営上の課題

もっとも多くの施設が運営上の課題としているのが、「参加農家の確保」137施設（63.1%）、以下順に、「商品の補充体制の改善」・「購入者の確保」105施設（48.4%）、「適正な食品表示」72施設（33.2%）、「接客等サービスの向上」70施設（32.3%）「陳列棚等売り場の改善」69施設（31.8%）、「売り場の衛生管理」64施設（29.5%）となっています。

表10 運営上の課題(令和2年度実績)

運営形態		施設数	商品の補充体制の改善	売り場の衛生管理	適正な食品表示	接客等サービスの向上	販売員の確保(雇用)	参加農家の確保
株式会社	数	38	21	13	12	17	15	27
	割合	17.5%	9.7%	6.0%	5.5%	7.8%	6.9%	12.4%
有限会社	数	8	4	3	1	3	1	2
	割合	3.7%	1.8%	1.4%	0.5%	1.4%	0.5%	0.9%
農事組合法人	数	13	7	4	4	7	5	10
	割合	6.0%	3.2%	1.8%	1.8%	3.2%	2.3%	4.6%
農協直営	数	9	7	4	5	5	5	6
	割合	4.1%	3.2%	1.8%	2.3%	2.3%	2.3%	2.8%
任意団体 その他	数	149	66	40	50	38	28	92
	割合	68.7%	30.4%	18.4%	23.0%	17.5%	12.9%	42.4%
計	数	217	105	64	72	70	54	137
	割合	100.0%	48.4%	29.5%	33.2%	32.3%	24.9%	63.1%

運営形態		施設数	他産直との競合	施設の整備	陳列棚等売り場の改善	購入者の確保	その他
株式会社	数	38	6	9	21	24	2
	割合	17.5%	2.8%	4.1%	9.7%	11.1%	0.9%
有限会社	数	8	0	2	2	5	0
	割合	3.7%	0.0%	0.9%	0.9%	2.3%	0.0%
農事組合法人	数	13	3	4	7	9	2
	割合	6.0%	1.4%	1.8%	3.2%	4.1%	0.9%
農協直営	数	9	3	2	4	8	0
	割合	4.1%	1.4%	0.9%	1.8%	3.7%	0.0%
任意団体 その他	数	149	12	26	35	59	12
	割合	68.7%	5.5%	12.0%	16.1%	27.2%	5.5%
計	数	217	24	43	69	105	16
	割合	100.0%	11.1%	19.8%	31.8%	48.4%	7.4%

8 地産地消の取組状況

もっとも多く施設の取組んでいるのが、「イベント等の開催」137施設（63.1%）、以下順に、「同一地域内産直との交流・連携」96施設（44.2%）、「学校給食等への食材供給」74施設（34.1%）、「SNS等による情報発信」40施設（18.4%）、「ホテル等の観光施設への食材供給」・「地域内配食サービスの実施」31施設（14.3%）、「インターネット販売」25施設（11.5%）「食品加工業者への食材供給」20施設（9.2%）となっています。

表11 地域との関わりについて(令和2年度実績)

	イベント等の開催		同一地域内産直との交流・連携		地域内配食サービスの実施	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	137	63.1%	96	44.2%	31	14.3%
今年度から取組み予定	2	0.9%	2	0.9%	1	0.5%
近い将来に取り組みたい	18	8.3%	23	10.6%	9	4.1%
取組予定なし	60	27.6%	95	43.8%	174	80.2%
未回答	0	0.0%	1	0.5%	2	0.9%
合計	217	100%	217	100.0%	217	100.0%

表12 学校や観光・食産業との関わりについて(令和2年度実績)

	学校・保育所・病院給食等への食材供給		ホテル等の観光施設への食材供給		食品加工業者への食材供給	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	74	34.1%	31	14.3%	20	9.2%
今年度から取組む予定	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%
近い将来に取り組みたい	9	4.1%	13	6.0%	19	8.8%
取組予定なし	131	60.4%	170	78.3%	175	80.6%
未回答	2	0.9%	2	0.9%	3	1.4%
合計	217	100.0%	217	100.0%	217	100.0%

表13 インターネットの活用について(令和2年度実績)

	インターネット販売		SNS(Twitter、Facebook、Instagram等)による情報発信	
	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	25	11.5%	40	18.4%
今年度から取組む予定	6	2.8%	2	0.9%
近い将来に取り組みたい	32	14.7%	27	12.4%
取組予定なし	150	69.1%	140	64.5%
未回答	4	1.8%	8	3.7%
合計	217	100.0%	217	100.0%

8 地産地消の取組状況

表13 取組状況(令和2年度実績)

	イベント等の開催	同一地域内産直との 交流・連携	地域内配食 サービスの実施	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成24年度	169	107	28	304
平成25年度	155	104	23	282
平成26年度	151	105	30	286
平成27年度	162	108	28	298
平成28年度	160	106	27	293
平成29年度	164	107	28	299
平成30年度	158	96	30	284
令和元年度	154	98	32	284
令和2年度	137	96	31	264
対前年度増減	▲ 17	▲ 2	▲ 1	▲ 20

	学校・保育所・病院給食 等への食材供給	ホテル等の観光施設 への食材供給	食品加工業者 への食材供給	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成24年度	77	44	32	153
平成25年度	71	37	30	138
平成26年度	66	40	37	143
平成27年度	65	49	38	152
平成28年度	73	44	32	149
平成29年度	70	39	19	128
平成30年度	73	39	31	143
令和元年度	76	35	27	138
令和2年度	74	31	20	125
対前年度増減	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 13